

3 財団法人かながわ廃棄物処理事業団の経営改善に向けた取り組みについて

(1) 「経営改善計画」について

- 昨年12月9日開催の環境創造・資源循環委員会でご説明させていただいた「経営改善計画(案)」につきましては、本年1月29日に開催された事業団の臨時理事会において承認されました。

今後、この「経営改善計画」に沿って、事業団と三公共で、早期の経営の健全化を図ってまいります。

■ 「経営改善計画(案)」との主な変更点

- ◇ 経営改善に向けた搬入量確保策の追加
 - ・本年1月22日に(社)神奈川県産業廃棄物協会との搬入協定(5,000t/年)の締結(P9)
- ◇ 地元での議論を踏まえた修正
 - ・一般廃棄物、低濃度PCBの受入に関して、地元市民の理解を前提に検討を行う。(P10)
- ◇ 社会経済状況の変化を踏まえた表現等の修正
 - ・昨年秋に発生した米国発の金融危機による、世界的な市場経済の停滞に伴って、産業廃棄物の動向にどのような影響を与えるかについても十分、注視していく必要がある。(P14)

※ () 内「経営改善計画」頁

■ 事業団臨時理事会(H21.1.29)での主な意見・質問

- 昨年秋以降の急激な社会経済情勢の変化による経済活動の停滞を踏まえ、経営改善計画に掲げた取り組み状況について、きめ細かな検証が必要
- 急激な景気の冷え込みに対応するため、経営改善計画をローリングしていくことが必要
- 県産廃協会との搬入協定の内容

(2) 外部有識者検討委員会の設置について

■ 設立目的

昨年秋以降の、アメリカに端を発した金融不安をはじめとする景気悪化など、事業団を取り巻く社会経済状況は急激に変化しており、神奈川県、横浜市、川崎市が、経営改善計画に基づく取り組みをきめ細かく進行管理するとともに、さらなる強化・充実策を検討するため

■ 検討項目

- ◇ 経営改善計画に基づく取り組みの進捗状況の検証
- ◇ 経営改善計画に基づく取り組みの強化・充実策の検討
- ◇ 産業廃棄物処理に関する公共関与のあり方の検討

■ 検討委員

石川 恵美子	弁護士
大塚 元一	前(社)全国産業廃棄物連合会専務理事
岡本 由美子	公認会計士
柴田 悟一	横浜商科大学教授
藤吉 秀昭	(財)日本環境衛生センター常務理事

※2月20日現在、ご内諾いただいた委員の方の名簿であり、若干名の追加が予定されております。

■ 検討スケジュール

- ◇ 2月下旬 第1回委員会開催